

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,885,040,564	固定負債	15,071,495,827
有形固定資産	35,951,976,281	地方債等	10,270,544,549
事業用資産	8,852,398,005	長期未払金	-
土地	4,311,029,083	退職手当引当金	719,838,563
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,205,227,261	その他	4,081,112,715
建物減価償却累計額	-9,036,960,258	流動負債	1,252,721,570
工作物	1,218,106,176	1年内償還予定地方債等	1,051,890,289
工作物減価償却累計額	-923,528,201	未払金	61,778,020
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,594,938
航空機	-	預り金	38,598,500
航空機減価償却累計額	-	その他	32,859,823
その他	-	負債合計	16,324,217,397
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,523,944	固定資産等形成分	41,242,465,839
インフラ資産	25,045,342,116	余剰分(不足分)	-14,716,481,922
土地	1,241,792,285	他団体出資等分	-
建物	1,143,767,533		
建物減価償却累計額	-596,048,604		
工作物	47,809,945,299		
工作物減価償却累計額	-25,006,150,039		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-104,639,968		
建設仮勘定	375,777,081		
物品	5,194,689,603		
物品減価償却累計額	-3,140,453,443		
無形固定資産	5,541,488		
ソフトウェア	5,457,488		
その他	84,000		
投資その他の資産	1,927,522,795		
投資及び出資金	1,428,271,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,427,771,484		
その他	-		
長期延滞債権	264,699,072		
長期貸付金	895,000		
基金	238,704,068		
減債基金	-		
その他	238,704,068		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,046,829		
流動資産	4,965,160,750		
現金預金	1,459,404,160		
未収金	145,975,222		
短期貸付金	-		
基金	3,357,425,275		
財政調整基金	3,357,425,275		
減債基金	-		
棚卸資産	4,696,039		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,339,946		
繰延資産	-	純資産合計	26,525,983,917
資産合計	42,850,201,314	負債及び純資産合計	42,850,201,314

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,976,778,313
業務費用	4,818,857,761
人件費	1,237,437,083
職員給与費	943,021,857
賞与等引当金繰入額	67,594,938
退職手当引当金繰入額	-
その他	226,820,288
物件費等	3,383,246,138
物件費	1,346,234,153
維持補修費	364,545,317
減価償却費	1,672,466,668
その他	-
その他の業務費用	198,174,540
支払利息	139,949,618
徴収不能引当金繰入額	4,680,502
その他	53,544,420
移転費用	4,157,920,552
補助金等	3,522,707,662
社会保障給付	630,452,429
その他	4,760,461
経常収益	811,729,766
使用料及び手数料	623,878,783
その他	187,850,983
純経常行政コスト	8,165,048,547
臨時損失	13,940,920
災害復旧事業費	7,500,040
資産除売却損	5,257,699
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,183,181
臨時利益	3,271,695
資産売却益	1,769,467
その他	1,502,228
純行政コスト	8,175,717,772

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,531,159,515	42,021,240,876	-15,490,081,361	-
純行政コスト(△)	-8,175,717,772		-8,175,717,772	-
財源	8,207,100,407		8,207,100,407	-
税収等	5,411,331,945		5,411,331,945	-
国県等補助金	2,795,768,462		2,795,768,462	-
本年度差額	31,382,635		31,382,635	-
固定資産等の変動(内部変動)		-756,421,804	756,421,804	
有形固定資産等の増加		472,222,483	-472,222,483	
有形固定資産等の減少		-1,678,412,080	1,678,412,080	
貸付金・基金等の増加		511,435,159	-511,435,159	
貸付金・基金等の減少		-61,667,366	61,667,366	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-22,353,233	-22,353,233		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-14,205,000	-	-14,205,000	-
本年度純資産変動額	-5,175,598	-778,775,037	773,599,439	-
本年度末純資産残高	26,525,983,917	41,242,465,839	-14,716,481,922	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,306,978,982
業務費用支出	3,149,058,430
人件費支出	1,242,192,492
物件費等支出	1,725,908,677
支払利息支出	139,949,618
その他の支出	41,007,643
移転費用支出	4,157,920,552
補助金等支出	3,522,707,662
社会保障給付支出	630,452,429
その他の支出	4,760,461
業務収入	8,726,331,822
税込等収入	5,340,879,092
国県等補助金収入	2,609,649,883
使用料及び手数料収入	621,526,136
その他の収入	154,276,711
臨時支出	9,992,920
災害復旧事業費支出	7,500,040
その他の支出	2,492,880
臨時収入	1,502,228
業務活動収支	1,410,862,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,816,418
公共施設等整備費支出	485,647,233
基金積立金支出	496,537,185
投資及び出資金支出	5,132,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	137,583,014
国県等補助金収入	86,389,503
基金取崩収入	40,000,000
貸付金元金回収収入	6,304,507
資産売却収入	2,457,180
その他の収入	2,431,824
投資活動収支	-855,233,404
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,094,480,291
地方債等償還支出	1,061,026,264
その他の支出	33,454,027
財務活動収入	574,642,003
地方債等発行収入	544,483,000
その他の収入	30,159,003
財務活動収支	-519,838,288
本年度資金収支額	35,790,456
前年度末資金残高	1,388,901,464
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,424,691,920
前年度末歳計外現金残高	42,679,441
本年度歳計外現金増減額	-7,967,201
本年度末歳計外現金残高	34,712,240
本年度末現金預金残高	1,459,404,160

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,661,272,084	158,377,063	6,762,683	18,812,886,464	9,960,488,459	295,541,022	8,852,398,005
土地	4,258,328,337	52,700,750	4	4,311,029,083	-	-	4,311,029,083
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,199,026,264	6,200,997	-	13,205,227,261	9,036,960,258	270,703,656	4,168,267,003
工作物	1,181,756,388	36,349,788	-	1,218,106,176	923,528,201	24,837,366	294,577,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,161,095	63,125,528	6,762,679	78,523,944	-	-	78,523,944
インフラ資産	50,525,097,882	299,894,742	72,811,897	50,752,180,727	25,706,838,611	1,103,116,228	25,045,342,116
土地	1,238,190,678	4,792,143	1,190,536	1,241,792,285	-	-	1,241,792,285
建物	1,143,767,533	-	-	1,143,767,533	596,048,604	32,281,209	547,718,929
工作物	47,679,529,504	131,971,356	1,555,561	47,809,945,299	25,006,150,039	1,055,362,274	22,803,795,260
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	104,639,968	15,472,745	76,258,561
建設仮勘定	282,711,638	163,131,243	70,065,800	375,777,081	-	-	375,777,081
物品	5,212,503,018	66,689,157	84,502,572	5,194,689,603	3,140,453,443	272,336,574	2,054,236,160
合計	74,398,872,984	524,960,962	164,077,152	74,759,756,794	38,807,780,513	1,670,993,824	35,951,976,281

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 50 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

※一般会計等財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。